

大山コザ市政と琉球列島米国民政府

山崎 孝史*

はじめに

米軍統治下の沖縄県旧コザ市（現沖縄市の北西部）は嘉手納空軍基地の門前町として都市形成が進み、米軍基地と沖縄社会が融合し対立した特異な性格を持つ場所である（図1）。戦後、嘉手納基地の建設に伴って基地周辺に（再）集住したコザ市民にとって、市域の60%以上を占める米軍基地は地代収入・雇用機会・生産サービス需要といった経済的恩恵をもたらす反面、異民族統治の過酷さとともに、騒音・事故・犯罪といった基地被害をもたらすものであった。

こうした基地の「両義性」は、沖縄⁽¹⁾の社会が軍事統治によって抑圧されつつもその体制に従属するという関係を存続させる基本的メカニズムである。それはまた、コザの社会を米軍との利害関係をめぐって分裂させ、反米派と親米派の対立を生み出す要因でもあった。

しかしながら、こうしたコザ市の分裂や対立は米軍基地が集積立地するという条件から不可避免的に生まれたのではない。統治する米軍諸機関と統治されるコザ市民が具体的な意図をもって相互に「行為」することで生まれるのである。

図1 沖縄市の位置（左）と旧コザ市中心部（右）



注) 沖縄本島内の市町村区画は2001年現在、市街図は国土地理院2.5万分の1地形図「沖縄市北部」(2005年更新)を使用

したがって、コザ市の政治構造を理解するためには、米軍基地の集積立地を与件として沖縄社会の対立を説明するのではなく、具体的な組織や人々の意図と行為を基地の存在との関係から検討する必要がある。すなわち、沖縄の自治体政治に大きな影響を及ぼす沖縄の地政学的位置や経済構造の理解を基本的な説明枠組みに据えながらも、それを行為主体たる人間の政治行動を方向づける唯一の条件と見ることなく、そうした条件下での主体の主意的選択・行動を可能な限り明らかにすることが必要ではなからうか。本稿はそうした試みの一つとして位置づけられる。

そこで以下では、まず復帰前の沖縄を取り巻く政治経済構造を理解する理論的枠組みを提示し、そこから政治的主体の主意的選択・行動を明らかにするアプローチに言及し、米軍統治機関による一次資料に基づく具体的な政治事案の検討を通して、米軍統治下の沖縄社会に対する構造論的理解を超える視座を提供する。

本稿の理論的枠組み

既に拙稿（山崎 2006）で検討したように、戦後の沖縄における地方政治の構造を考察するにあたって、ステイン・ロッキン（Stain Rokkan）⁽²⁾によって定式化された「中心—周辺関係」論が有効な理論的枠組みを提供する。ロッキンはヨーロッパにおける国家形成の歴史的过程を記述するにあたって、中心—周辺関係モデルに立脚した領域的アプローチを採用した。彼は、「中心」すなわち領土内における軍事・行政的、経済的、そして文化的中心（それは単一とは限らない）と領土内の「周辺」に位置するコミュニティの間には、これらの領野でのシステム形成system-buildingの過程をとおして、統合や分

離といった相互作用が動的に展開すると見ている。

このモデルでは、「中心」に対する「周辺」は、「中心」の権威に従属する空間的類型の一つの要素として定義される（Flora 1996：113-116）⁽³⁾。「中心」が権威の所在地を意味するのに対して、「周辺」は「中心」から地理的に非常に離れていながら、同一の領土内に位置し「中心」に管理される空間を意味する。こうした「周辺」はしばしば、一種の植民地のような、征服された領土であり、地理的に離れた「中心」からの指示に従うが、「周辺」の要請には応じない役人によって統治される。また経済発展が遅れ、極端なケースでは領土内の経済流動から疎外された自給的経済や、遠隔の市場に供給され、それゆえに価格変動の影響をこうむりやすい単一産品に依存した経済が見られる。そして文化的には、領土内で優勢なコミュニケーションやアイデンティティに統合されていないものの、統一性と独自性を欠き、優勢な文化への抵抗力が弱いといった特徴を持つ。このモデルを用いて、ロッキンは「周辺」のコミュニティが示す、従属や統合のプロセスに対する政治的反応の類型化を試みたのである。

ただし、ロッキンによれば、「中心」は領土を管理するが、「中心」は食料、労働力、観光、そして防衛といった分野で領土内の地域に依存している。また、「周辺」とは、一つの機会構造opportunity structureであり、主として「中心」からの外生的影響をこうむりながらも、「周辺」で居住し就労する人々に対して、いくつかの行為の可能性を提供する空間としても位置づけられる。すなわち、中心—周辺関係とは、経済、文化、そして軍事・行政へと至る、性質を異にした領域・集団の間に展開する非対称な相互作用

用のシステムを意味する。そして、これら三つのシステムにおいて「中心」からの影響が「周辺」の境界をどの程度突き破っているかが、「周辺」に居住する集団の内部構成に重大な結果をもたらすと、ロックンは考えたのである (Flora 1996 : 115)。

ロックンによるヨーロッパのモデルは、ウェストファリア体制以降の国家形成に関わる中心—周辺関係が歴史的に展開する際に、社会を分裂させる四つのクリーヴィッジ (政治的な亀裂・対立軸) を特定している (Flora 1996 : 284)。これらクリーヴィッジのうちの二つは、ナポレオン時代以降の「国民革命」と呼ばれるものの直接の所産である。その一つは中央からの国民編成の文化と、地方や周辺における民族的、言語的、宗教的特徴を持つ従属集団との間の摩擦である。もう一つは社会を集権化、標準化、動員する国民国家と歴史的に確立された教会の組織的特権との間の対立である。残る二つのクリーヴィッジは、19世紀中葉以降の産業革命の所産であり、地主層と勃興する産業起業家層との間の摩擦と、生産手段の所有者・雇用者と借用人・労働者・被雇用者との間の対立からなる⁽⁴⁾。

ロックンは、このようにして形成されたクリーヴィッジ構造が、政党の配置へと置換 translate されるとした。しかし、当然のこととして、クリーヴィッジは政党間の対立に直接置換されるわけではなく、政党による組織・選挙戦略上の配慮、政党の分離ないし連合に対する利害評価、そして組織的努力による動員対象の特定化といった要素がクリーヴィッジ構造に関係する。加えて、社会文化的な摩擦が政党間の対立に置換される場合もあり、抵抗と利害を表明するに際しての社会的・制度的な条件も、クリーヴィッジ構造には影響する (Flora 1996 :

294)。すなわち、「周辺」における政党の形成・再編・盛衰とは、中心—周辺関係の展開に基づくクリーヴィッジ構造の、直接的ではないにしても、一つの可視的な様式として捉えられるのである。

以上のようなロックンの中心—周辺関係モデルとクリーヴィッジ概念に依拠するならば、戦後の沖縄とは1879年の琉球処分以降大日本帝国の版図の「周辺」に組み込まれたのち、沖縄戦から1951年の対日講和条約 (さらには日米安全保障条約) の締結を通して米国の西太平洋における冷戦の前線基地という新たな「周辺」として再構成されてきた。拙稿 (山崎 2006) で明らかにしたように、米軍の占領統治下における沖縄の地方自治と民主主義が限定的に認められていたがゆえに、米軍駐留の政治的・経済的利害をめぐって、沖縄社会内部における反米革新派と親米保守派との政治的競争・対立 (クリーヴィッジ) が顕在化した。1956年の島ぐるみ闘争や1970年のコザ騒動のように沖縄住民の反米感情の噴出は米軍統治を動揺させたが、総じて言うならば、沖縄内部の保革対立によって、沖縄からの米軍統治への直接的抵抗は弱められていたと見てよからう。

しかしながら、戦後の沖縄に明確なクリーヴィッジが存在し、それが「中心」たる日本や米国と「周辺」化された沖縄との構造的相互作用を説明する上で有効であることを指摘することは必ずしも本稿の目的ではない。むしろ、このクリーヴィッジがより具体的な地域や政治過程においてどのように作用していたのかを明らかにすることによって、政治的主体による「行為」そのものの意味を理解し、構造の規定性およびそれに付随する行為の必然性を相対化して考える⁽⁵⁾ ことを本稿の目的とする。従来の研究には

沖縄の周辺化を植民地・帝国主義といった構造論・従属論の枠組みの中に据え、沖縄住民の行為をそれへの抵抗の側面からのみとらえる傾向が強かっただけに（例えば大田1996、与那国2001、Hook and Siddle 2003、新崎2005）、沖縄住民の主体的な選択と行為の多様性とその背景や意味を再評価する視角は沖縄の戦後史を再考する上で非常に重要であると考えられる。

本稿は、以上のような観点から、米軍統治下におかれた沖縄本島の地方政治（コザ市政）の展開、とりわけ琉球列島米国民政府 United States Civil Administration of the Ryukyu Islands（以下、USCAR）、革新系コザ市長、そしてコザ市選出の保守系琉球政府立法院議員の三者の関係を明らかにする。その際、長年非公開であったUSCAR渉外局の文書を用い、これまでほとんど明らかにされてこなかった復帰前の沖縄地方政治の実相を、政治的主体の行為という点からつまびらかにしたい。

USCAR渉外局文書

USCARは、極東における冷戦の深化とともに沖縄での米軍の長期駐留が企図されるに伴って1950年に設立された米国陸軍による沖縄統治機関で、沖縄の民政を管理・統制した。1957年からは陸軍将官が担う高等弁務官を頂点に14の部局からなっていた。筆者はこれまでこのUSCARが作成した文書の子細に検討することによって米軍が沖縄の基地の街をどのように統治・管理しようとしたかを考察してきた（山崎 2007、2008a、2008b）。この考察の過程で重要と思われたのは、沖縄に対する米軍統治の抑圧性を議論の余地のない前提・与件として扱うのではなく、具体的な組織や人々が議論し意思決定した行為との関わりからとらえ直すことである。そうす

ることで異民族による軍事統治の内実をより実態に即して評価することができ、その歴史的意味をより深く理解することができると考えられる。

そこで本稿でも沖縄県公文書館によって米国国立公文書館Ⅱで収集されたUSCAR文書（Record Group 260）を用いる。USCAR文書は沖縄の復帰とともに米国国立公文書館に移管され、復帰後30年間の機密指定を受けていたが、1995年にクリントン大統領による行政命令で指定期間が25年間に短縮され、1997年にほぼ全てが公開された。現在は米国メリーランド州にある国立公文書館Ⅱに収蔵されている。公開を機に日本の沖縄県公文書館と国立国会図書館が公開文書のマイクロフィルム化を進め、国内ではこの二館でUSCAR文書を閲覧・複写することが可能である。沖縄県公文書館では2001年に新しい所蔵文書検索システム（ARCHAS21）が導入され、USCAR文書の検索・閲覧が非常に容易になっている。ただし、国内では個人情報保護・取扱いの観点からUSCAR法務局文書が未公開で、公安局文書は2009年3月に部分的に公開されている。

本稿では、その研究目的に即して、USCAR文書のうち沖縄県公文書館でも公開されている渉外局 Liaison Department の文書を基礎資料として用いる。USCAR渉外局は主として米軍と沖縄および日米政府との関係を調整する役割を担っていた。渉外局文書は沖縄内市町村の政治状況・選挙結果把握、市町村に関わる事業の企画・実施、政党や各種団体の活動内容把握、日米両政府からのUSCAR訪問者への対応、日本政府からの対琉球政府援助（日政援助）の処理についての文書が含まれている。

本稿で使用した渉外局文書は文書箱番号

(Box No.) 31、簿冊番号 (Folder No.) 9のもので、文書シリーズ名は“Shi-Cho-Son Local Government Activity Files, 1957-1972”、簿冊の表題は“Koza”となっている。沖縄県公文書館のマイクロフィルム資料コードはU81100143Bである。この文書群は、資料日付が1962年8月1日から1972年2月29日までの204コマのマイクロフィルムからなり、各コマには通し番号が付してある。文書の内容は、当時市長であった大山朝常ちようじようからUSCARへの財政支援要請、大山市長の言動の検討、当時コザ市選出の琉球政府立法院議員であった桑江朝幸ちようこうからUSCARへの各種要請、コザ市内のAサイン業者⁽⁶⁾の政治活動への対応、コザ市長選挙の結果と評価などから構成されている。

以下では沖縄県公文書館で収集した渉外局文書をもとに、1960年代のコザ市政がUSCARとの間でどのような政治的緊張関係におかれていたか、具体的ないくつかの事案についての関係者の言動や関係組織の意思決定の過程を通して明らかにしていきたい。

1960年代のコザ市政

沖縄県旧コザ市は現在の沖縄市の北西部を占め、沖縄本島中部の中心都市として県都那覇市に次ぐ地位を確立・維持してきた。しかし、那覇市との大きな違いは旧市域の大部分を嘉手納基地や嘉手納弾薬庫など米軍専用施設によって占拠されていることであり、広大な米軍基地の存在が市政に大きな影響を及ぼしてきたことである。冒頭にも述べたように、復帰前のコザ市は嘉手納基地の建設とともに発展した典型的な基地の街であり、軍用地、軍雇用員、軍関連サービス、特に米軍要員向けの飲食・娯楽サービスを提供することで米軍基地と社会経済的に密

接な関係を築いていった。とりわけ1960年代はベトナム戦争の影響から駐留米軍要員数が増加し、コザ市はその需要をまかなうことで著しい都市成長を遂げる。そうした経済的發展に伴って、オフ・リミッツに象徴されるような異民族支配の抑圧性⁽⁷⁾や事故や犯罪など米軍基地から派生する諸問題も顕在化し、コザ市の社会は米軍駐留の評価と利害をめぐって、時に反米派と親米派に分裂したかのような様相を示すようになる。ここではこうしたコザ市における政治的クリーヴィッジの形成について、全県的なそれとの比較から確認しておきたい。

拙稿(山崎 2006)で検討したように、全県レベルでみると1952年から1968年まで実施された琉球政府立法院議員選挙では保守政党と革新政党の得票順位がほぼ毎回入れ替わるスイングが確認される。復帰前の「保守政党」とは、琉球民主党の流れをくむ親米にしてUSCARから琉球政府行政主席の任命を受けた政党であり、「革新政党」とは沖縄社会大衆党(以下、社大党)や沖縄人民党(以下、人民党)⁽⁸⁾をはじめとする米軍統治に批判的であった政党を指す。冒頭でも述べたように、沖縄の選挙にこうした保革間のスイングが確認されるのは、米軍による沖縄統治が抑圧的であることに加え、米軍基地が周辺自治体に騒音・事故・犯罪といった基地被害をもたらす一方で、米軍駐留が一定の経済的利益をもたらすという、米軍基地の「両義性」に由来すると考えられる。

しかし、よりミクロに見れば、基地周辺自治体における住民の投票行動は全県的なスイングと整合するわけでは必ずしもない。沖縄市の前身となるコザ市は1956年に市制を施行し、1958年の最初の市長選挙で社大党所属の元立法院議員大山朝常(図2)が選出され、以後復帰後

(1974年)まで大山が市長の座についた。対して、大山が市長に転じて以降は、コザ市(第11区)選出の立法院議員選挙では保守政党である沖縄民主党(以下、民主党)の桑江朝幸が連続当選する(沖縄戦後選挙史編集委員会1984)。しかし、1968年の琉球政府行政主席選挙と1970年の国政参加の衆参両院議員選挙では革新系候補の得票率が上回っている(同)。このように1960年代のコザ市は、市長が革新系、立法院議員が保守系にはっきりと分かれたが、全県区もしくは中選挙区レベルの選挙では革新票が優位となる傾向のある地区であった。

図2 「琉球親善コザまつり」での大山朝常と米軍将官(1966年5月)



提供) 沖縄市総務部総務課市史編集担当

渉外局文書にはコザ市政に関する文書が多く含まれており、そのほとんどが1960年代の大山市政に関するものである。大山は戦前から戦後にかけて教育界で活躍し、米軍統治下で草創期の社大党に入党して以降、政界に進出した。1950年代は立法院議員として米軍統治に対して批判的な立場をとり、1958年にコザ市長に当選、4期16年務めた。1999年の大山の死去に際して、地元紙(沖縄タイムス1999)は「戦前、戦後の沖縄の教育、政治、行政に大きな功績を残し、

現在の沖縄市の基礎を築いた」、「米軍政下で基地の街としてのさまざまな問題を抱えながら道路や上下水道、区画整理事業などの施策を展開した」と評している。

このようにコザ市は革新票が優位となる政治的風土の中で、革新系市長が選出される傾向にあり、市長は極東最大の機能を有する嘉手納基地の門前町として都市発展を支えるとともに、それに付随する様々な基地問題に対処するという複雑な行政課題に取り組まなければならなかった。

USCARによる大山市政への支援

米軍統治下の沖縄では第三次産業中心の産業構造が形成され、1960年代の沖縄本島の都市部では農村部に比較して自主財源が潤沢な傾向が認められるものの、70年代にかけて外部財源依存を高めていく。これは都市発展とそれに伴う人口増加によって、自主財源ではまかないきれない新たな行政需要が発生したためと推定される(Yamazaki 2004)⁽⁹⁾。

コザ市も人口増加と産業発展に伴って、さまざまな財源や日本・米国・琉球各政府からの援助を用いた道路・上下水道・消防・塵埃処理・スポーツ施設・その他行政サービスの向上に迫られていた(コザ市1974: 651-822)。渉外局文書からは、コザ市がしばしば嘉手納基地(空軍)やUSCARから物資や財政の支援を受けてきたことが確認できる。本稿が検討した渉外局文書にはコザ市への米軍物資の譲渡やUSCARによる財政支援の是非を検討した文書が数多く確認される。本章ではUSCARが革新自治体からの支援要請に対してどのように対応したのかを検討してみたい。

まず、1962年8月に空軍が廃棄対象となった送電線を援助物資としてコザ市に譲渡することを渉

外局が検討した文書が残っている⁽¹⁰⁾。この文書からは、空軍は古い電柱が倒れる可能性などを憂慮し、大山コザ市長に譲渡したいと考えていたのに対し、渉外局はコザ市長および市議会議員の選挙が近いことと、大山市長が「極左分子」に市の施設を使用させていることを理由に払い下げに難色を示していたことが確認できる。

1964年4月にはキャンプ・マクトリアス基地から美里村の美里中学校と美東中学校に廃棄車両を寄贈する案件が渉外局で検討されている⁽¹¹⁾。両中学校は車両構造や修理の手順について学習するために基地で不要となったジープとトラックの寄贈を希望していた。渉外局は寄贈の是非について判断する際、以下のような事項を検討している⁽¹²⁾。

- ・美里村の村長および選出立法院議員が社大党所属であること。
- ・美東中学校の立地するコザ市⁽¹³⁾の市長大山(社大党)は米軍駐留を時に支持するが、抜け目のない政治家で自らの野望を遂げるために左右両派の分子と密接な関係を持っていること。立法院議員は民主党の桑江であること。
- ・美里・美東両中学校長については政党への帰属や活動について問題となる情報がないこと。

こうした検討の結果、渉外局は以下のような条件のもとに、廃棄車両の寄贈を勧告した。

- ・所有移転にかかわるあらゆる調整は米海兵隊関係機関と中学校長との間だけで行われること。
- ・車両は学校の資産とし自治体の資産としないこと。
- ・車両が修理され走行可能となった場合に反米・反琉球政府を支持する活動に利用され

ないことを書面で同意すること。

これら二つの事例から確認できるのは、不要となった米軍物資の譲渡ですら譲渡先の自治体ないし組織関係者の政治的属性が検討されていたことであり、渉外局は米軍に批判的な自治体や組織に対しては米軍の支援を制約する方針を持っていたと推定できる。次章以下でさらに明らかにされるが、渉外局は大山市長の政治的言動を常に監視しており、コザ市への米軍の支援を彼の言動如何と関連づけ、世論を親米へと誘導しようとしていたのである。

USCARの大山市長評価

渉外局文書には大山市長の「反米的」言動を報告する文書がいくつかある。1963年7月に沖縄本島内を平和行進中の原水爆禁止沖縄県協議会のメンバーがコザ市役所を訪れ、大山市長と面会した。この時大山が米軍の沖縄からの撤退を求めるスピーチを行い、このことがUSCARの高等弁務官室に伝えられた。さらにそれを大山が聞きつけ、11月に発言内容について釈明するために自らUSCAR広報局に赴いた⁽¹⁴⁾。

この訪問で、大山はスピーチの内容を広義の世界平和の必要性を指摘したものにすぎないとし、自ら沖縄における米軍の必要性を認識し、自分は在琉米軍の立場を断固として支持してきた米国の忠実な友人であると主張した。また彼の言動も沖縄本島中部での市政運営のため革新勢力とやむなく連携しているからであると理由づけた。広報局は大山の釈明に対して、彼のスピーチは原爆に対する琉球人の感情の一般的傾向を投影した単に中立主義者の声明として評価できるかもしれないが、「労働者が軍備拡張の思想のために犠牲にされている点で米国とソ連の間に違いはない」といった「共産主義者的」な

言い回しがある点を問題視した。

さらに、大山に対応した広報局副局長は、コザ市の琉米親善センター⁽¹⁵⁾が人民党員によって構成される女性グループによって政治集会で使用されている件を問いただした。大山は、そのグループと人民党との関係は使用申請後にわかったとし、自らの不注意を認めるとともに、以後は反米的組織がセンターに立ち入らないよう措置したと回答している。また、彼は人民党が琉米親善センターで集会を開くことを宣伝しているが、実際にはセンター近くの空き地で開催しており、こうしたことが彼と人民党との関係について高等弁務官室や支持者に対して誤解を与えていると弁解している。

この面会の最後に、大山は自らの訪問の目的を、高等弁務官室に自分が実は親米主義者であることを知ってもらうためであったとし、彼の行動がそう見えない時は、人民党員ではなく、人民党を支援するために組織されたりベラル主義者の要求に応じるためであるなどと釈明し、彼と人民党との間に直接の関係がないことを強調した。

しかし、こうした釈明にもかかわらず、USCARは大山市長の政治姿勢を機会あるごとに問いただしている。1965年7月に渉外局担当者が市長室を訪れているが、その目的は大山が沖縄本島の中部市町村会会長として6月に署名した米軍に対する抗議決議文⁽¹⁶⁾の内容について、彼の見解をたずためであった。渉外局は抗議決議文の表現が米軍の権威を傷つける過激なもので「共産主義者の」であると問題視したのである。

大山はここでも釈明に終始し、決議文の内容が過激になったのは抗議の意思を示すためであるが、決議文の署名者は共産主義者でもそのシンプでもなく、また住民の総意を反映したもの

ではないなどと主張した。渉外局は沖縄での共産主義の台頭に神経をとがらせており、大山に対しては沖縄とベトナムに米軍が駐留することの意義（すなわち共産主義の防波堤たること）を説明し、コザ市民のために現実主義的になることを論じた。この面会の間、大山は渉外局が彼に不利になる報告することを懸念し、親米主義者で反共産主義者であることを印象付けようとしていたようであるが、そうした大山に対して渉外局は左翼的表現からなる決議文の署名に加わるより、親米的態度を示すよう要求した。

これらの文書から、USCARは大山の公の場の言動に関する情報を逐次入手し、それが米軍に対して批判的とみるや直接大山に警告を与えていたことがわかる。また前章で検討したように、そうした言動の内容が米軍からのコザ市への物資支援の条件と結びつけられており、大山による市政運営は、革新政治家としての政治姿勢を保ちつつ、米軍との「親善」関係を必要以上に損ねない微妙なかじ取りを必要としていたといえる⁽¹⁷⁾。

では、USCARが問題視した大山の発言とは具体的にはどのようなものだったのだろうか。一例を紹介しておきたい。1965年11月の琉球政府立法院議員選挙に際して大山は具志川村で立候補した人民党系無所属の久高将憲^{くたかしょうけん}の応援演説を行った。この演説については、民主党の名称が記された野紙を用いた録音の書き起こし原稿が渉外局文書に残っており、USCARはその内容について反民主党・反米・反基地的であるとして問題視した⁽¹⁸⁾。

この演説において、大山は、社会党・人民党と共闘する社大党の代表として応援演説に來たとし、「選挙資金に恵まれないところの野党が沢山の金を持って戦っているところの民主党との

この戦いを展開しているところであります。(略) たくさんの金を引っさげて選挙区にきてそして金の力によって引きつ^マきされた票がその度勝つとなればそれは大変なことであります。それは金によって買はれた票であるから住民の代表ではなくしてお金の代表である」とまず民主党を批判した。

そのあと「沖縄も日本の施政下であれば我々のことがこのようにはねかえって来るわけでありませんが、沖縄ではそれがはね返らただけであります。私共の住民の代表が立派な法律を作っても民政府では通らんということがあるのでございます。それはいったい民主主義でしょうか」と「民政府」すなわちUSCARを批判し、「私共は日本の国民である。日本国民であるからにはやがてやらんといかんが最初から帰らなきゃならん、帰るべきであります」と日本復帰を訴えた。

さらに大山は、アルバート・ワトソン高等弁務官の政治顧問であったジェームス・W・マーチンに対して、沖縄戦のような「惨事がベトナムでやられていると東南アジアの同じ色をした民族が兄弟で戦っている。なんでそんなに兄弟で戦っているか何とか話し合いでできないものか(略)あなた方は飛行機を飛ばして爆弾を落としてそしてベトナム戦争に参加しているが一体あなた方は人道主義の国である。民主主義の国であるのにその問題を話し合いで喧嘩しないようにできないのか」と質問した時、相手から明確な答えを得られなかったという⁽¹⁹⁾。

そして沖縄とアメリカとの利害について「一致はしません。軍用地を貸していると軍用地料はカンタンにアメリカはタダで借りたい。私共は畑位タダでは貸さない。なるべく高くかしたい。反対じゃあない。それは我々の主張として当然の権利である。(略)一致しないでしょ。

軍作業員の賃金もその通りです。ハワイの人と同じ賃金で働くべきであるということを主張することは何ら差支えない。だからアメリカとは利害が一致はしない」と米軍統治の不当性を批判した。

この演説では、大山の批判は米国の沖縄統治からベトナム戦争にまで向けられており、人民党支持者を前にしたものであれ、その直接的な表現が「人民党を支援するリベラル主義者の要求」に応じた演出とは考えにくい⁽²⁰⁾。つまり、大山は沖縄に向かっては公然と米軍批判を展開していたのであり、そうした発言が逐次USCARに伝えられ、場合によっては彼の市政運営が脅かされかねないというのが米軍統治の現実であった。しかしながら、再三のUSCARの警告にもかかわらず、大山のこうした政治姿勢は変わらなかったようである。

市長選を控えての大山市政とUSCAR

米ソ冷戦下にあった沖縄を統治したUSCARは沖縄内での共産主義の台頭にとりわけ神経をとがらせ、天願事件^{てんがん}といった選挙干渉⁽²¹⁾、革新新政党の台頭を抑制するための立法院議員選挙への小選挙区制の導入⁽²²⁾、人民党所属の瀬長亀次郎那覇市長への圧力⁽²³⁾など、琉球政府立法院や自治体の選挙とその結果に対する露骨な弾圧を加えた。既に指摘したように、コザ市では大山市政が4期16年継続するが、同時期にはコザ市(第11区)選出の立法院議員で民主党幹事長も務めた桑江朝幸の影響力も強かった。こうしてコザ市政の基底には大山が体现する教職員・労働者など革新勢力と桑江が代表する軍用地主・基地関連業者など親米保守勢力との拮抗があった。

渉外局文書からは、桑江議員がしばしばUSCARに対してコザ市対策について進言・要請

していたこと、そしてUSCARも保守系の地方有力政治家として桑江の立場を配慮していたことがうかがえる。コザ市長選挙が迫る時期になると、桑江がUSCARと連携し大山市政との対立を先鋭化させていたことが文書から確認できる。ここでは1966年9月のコザ市長選挙を控えての桑江とUSCARとのやり取りを検討してみよう。

1966年2月に桑江議員は、社大党や人民党のために選挙活動した人物の配偶者が経営する施設に米軍がAサイン（対米軍営業許可証）を発行したとして、渉外局に発行の取り消しを求めている⁽²⁴⁾。桑江によると、この人物はコザ市のAサイン業者を組織し反民主党の活動を展開しており、民主党に投票しなくてもAサインを獲得できると吹聴している。その配偶者にAサインを発行することは市長選挙での民主党の敗北をもたらすと桑江は主張した。

このような桑江の主張に対して渉外局は、配偶者の施設はAサイン獲得の前提となる琉球政府による食品衛生一級証明証と食品営業証を取得しており、琉球政府も営業を認めている施設に対してAサインを停止する理由を見いだせるのかと反問した。これに対して桑江は明確に答えられなかったが、こうした措置の政治的影響は大きく、米軍が反米的な人物と協力できる理由が理解できないと述べ、少なくともAサインの発行を9月の市長選挙後まで遅らせるべきだと訴えた。

渉外局は桑江の要請に対して、USCARではなく琉球政府による営業資格の停止を勧告していたが、翌3月には琉球政府行政主席松岡正保（民主党所属）がUSCARに対して改めて許可取り消しの要請を行った。この要請で松岡は経営者の配偶者が反米的な活動をしている施設を米軍要員が利用する上での機密保安上の問題を指

摘した⁽²⁵⁾。それを受けて渉外局は保安上の観点からAサインの発行停止を正当化できるかを在琉陸軍参謀に照会した⁽²⁶⁾。しかし、在琉陸軍参謀は、米軍に敵対的な環境下で機密漏えいのあらゆる危険性を排除しようとするのは不可能であるので、敵対的な人物との接触を排除するより米軍要員に対して機密保持を指導するほうが重視されていると回答し、この案件でAサインを停止することは当該人物への嫌がらせと取られかねないと結論付けた。

1966年9月のコザ市長選挙は社大党の現職大山と民主党候補との一騎打ちであったが、民主党の桑江議員や松岡主席は、USCARによる反民主党の活動家やその家族への制裁を要請し、市長選挙前に革新地盤の切り崩しを図っていたのである。USCARや米軍はそうした民主党の要請には応じなかったが、別の手段で大山の影響力を弱めようとしていた。

例えば、1966年7月には嘉手納空軍基地が琉米親善委員会⁽²⁷⁾に9月の市長選挙終了まで大山市長とコザ市に対する福祉事業での関係を抑制するよう指示を出している⁽²⁸⁾。具体的には委員会開催および大山市長との会合の延期、コザ市からの福祉援助要請に対する対応の保留が指示され、USCAR民政官に対しても嘉手納基地の方針に沿い、大山市長との接触を抑制するよう要請した。

大山市政の正当性を損ねようとするUSCARおよび民主党の工作はコザ市制10周年記念式典をめぐっても現れた⁽²⁹⁾。コザ市は1966年7月30日に開催される式典にUSCARの高等弁務官と民政官ならびに琉球政府行政主席、副行政主席、総務部長を招待した。これに対し渉外局は9月のコザ市長選に関わる「政治的意味」から高等弁務官と民政官の出席を辞退し、軍からは下級士

官のみ派遣することを勧告した。さらに、渉外局には琉球政府側の招待者三名も出席しないことが伝えられ、桑江議員はUSCAR、在琉陸軍、嘉手納空軍基地からは誰も招待に応じないよう要請していた⁽³⁰⁾。

桑江はこうした要請の根拠を、大山がアメリカ人のコザ市行事への参加を彼の社大党市政に対する米国の公式承認として繰り返し利用し、同時に沖縄における米国の利害に反する政策と政治家を一貫して支持してきたからであるとした⁽³¹⁾。渉外局も大山が高等弁務官の出席を自らの政治的利点として利用することを避けるために、高等弁務官の招待辞退を勧告したのである。こうして沖縄第二の都市の市制10周年記念式典は、米軍と琉球政府の要人は誰も出席しないという事態の中で開催された⁽³²⁾。

大山は在琉空軍との親善交流事業を通して米軍との良好な関係を築こうとしていたが、渉外局は、この試みはアメリカ人のいないところでは反米的になる大山が政治的利益を得るための行為と考え、桑江からの交流事業自粛の要請も受け、在琉空軍の司令官に対して少なくとも9月の市長選挙が終わるまで、大山との公式接触を控えるよう申し入れている⁽³³⁾。

1966年7月には渉外局が大山の言動に一貫性がない点を指摘しており⁽³⁴⁾、前章で言及した1965年11月に大山が具志川村で行った人民党系立法院議員候補への応援演説が問題になったのもこの時であった。こうした大山に関する情報は、USCARが直接収集したものではありません。コザ警察署や桑江議員を介して入手されていたことが渉外局文書から確認できる。こうした情報に基づいて渉外局は大山の言動を「偽装的deceitful」と形容したのである。

偽装的とされたのは、具体的には以下のよう

な言動を指している。大山は1965年11月に反米的な演説を行いながら、1966年4月に嘉手納基地で開催された琉米親善委員会では軍からの物資の譲渡を要求して空軍に感謝するスピーチを行い、同じ日に祖国復帰協議会の復帰行進メンバーを市庁舎に招き米軍基地の撤去を訴えるスピーチを行い、「ヤンキー・ゴー・ホーム」、「基地を撤去し、祖国へ帰る権利を勝ち取ろう」というスローガンを繰り返した。つまり、大山はある場所では米軍当局を喜ばせるようなことをいい、別の場所では正反対のことをいって、巧妙に嘉手納基地の有力将校の目を欺くことに成功しているというのが渉外局の見方であった。

大山の言動を検討した同じ文書⁽³⁵⁾によると、実際のところ桑江議員はコザ市長選において民主党候補が苦戦することを予測していたようであり、選挙まで2ヵ月という時期に大山と米軍との友好関係が新聞で報道されたこともあって、コザ市の保守地盤が崩れることに神経をとがらせていた。こうしたことから、桑江は米軍が基地直近の地域社会での政治情勢に対してもっと敏感になるよう、様々な情報提供を行っていたのである。

コザ市長選挙での民主党候補が大工廻朝盛^{たくくえいさうせい}に決定されると、桑江は渉外局に対してUSCARと米軍が民主党候補を支援するよう働きかける⁽³⁶⁾。大工廻候補は当時米陸軍沖縄地区工兵隊不動産部の評価官で、10年以上米軍に勤務しており、コザ市の前身である越来村^{こえく}の元村長でもあった。桑江は米軍が何らかの形で彼の経歴を表彰することが、軍作業員の有権者にとって重要な意味を持つと示唆した。こうした桑江のテコ入れは大山革新市政の三選を阻むための桑江・民主党側の強い姿勢を示している。というのは、当時桑江は軍用地料の値上げをめぐる立法院議員

として沖縄地区工兵隊不動産部と折衝を重ねており（桑江1991：160-161）、その不動産部の評価官を市長の座に据えようとするのは地元の軍用地主と軍雇用者およびその関係者の支持を確固たるものにする意図を感じさせるからである⁽³⁷⁾。

また、多くのアメリカ人も利用するコザ警察署と照屋の間の公道に歩道を敷設する事業にUSCARの1966年度予算を用いれば、この地区の有権者を大工廻に投票するよう誘導できると申し出た。さらに、本章の冒頭でも述べた反米的な言動を行う業者にはAサインが発行されない措置をとるよう要請した。渉外局はこれら桑江の要請を具体的な措置には反映しなかったようであるが⁽³⁸⁾、こうした桑江・民主党・USCARの連合に対して現職の大山および社大党をはじめとする革新陣営⁽³⁹⁾は市長選を戦わねばならなかったのである。後に大山は三期目の市長選について「猛烈な攻防戦を展開した」と回顧している（大山1977：566）⁽⁴⁰⁾。

三選後の大山市政とUSCAR

ここまで指摘したUSCARからの政治的圧力にもかかわらず、1966年9月の市長選挙において大山は得票率55%（投票率は82%）で三選される。自治体の首長が連続三選されるのは沖縄史上初めてであった。渉外局はこの選挙での大山の勝因を、大山の人気と実績、沖縄教職員会の影響力、1966年8月に実施された立法院議員補欠選挙での民主党の敗北と分析した⁽⁴¹⁾。この選挙結果についてワトソン高等弁務官は松岡行政主席と面談し、民主党の健闘を称えたが、民主党を破った最大の要因は沖縄教職員会の影響力であると伝え、教員の政治活動を禁ずる教育公務員法案を琉球政府立法院で早急に通過させる

必要性を強調した⁽⁴²⁾。

しかし、これで大山市政に対するUSCARや米軍の圧力が弱まったわけではない。1966年11月にUSCARの渉外担当官⁽⁴³⁾と面会した空軍情報将校からの文書⁽⁴⁴⁾によると、渉外担当官は嘉手納基地からの寄付・助成事業の割合を嘉手納村5に対してコザ市1として嘉手納村を優遇すべきと空軍に回答していたことがわかる。これは基地経済の恩恵を被っているコザ市に対して嘉手納村がもっぱら基地被害を受けているからのみならず、嘉手納村の奥間敏雄村長が民主党の忠実な党員であるのに対して、大山が社大党に所属しているからだとして説明されている。これに関連してUSCARは嘉手納村に対して上水道管を新設するための高等弁務官基金の支出を認めている。

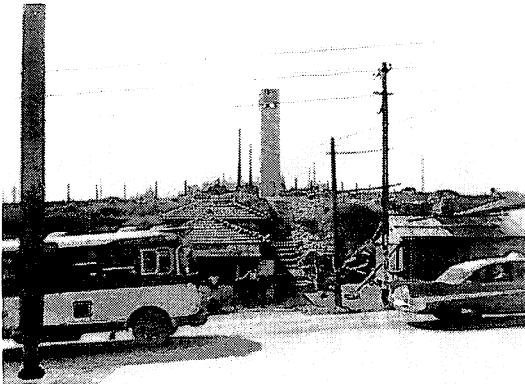
また渉外担当官はコザ市に対する3ヶ月間の助成凍結を空軍将校に提案している。助成が凍結されることで、反米的な同僚職員に悩まされているコザ市の諸部局に教訓を与え、大山が事実上の共産党である人民党から政治的に独立するよう強制できるかもしれないと担当官は示唆した。担当官はこの助成凍結には前例があるといい、糸満市で反米市長が選出されたため、USCARは糸満市の要請をしばし無視していたが、最近民主党の市長が選出されたのでできる限り助成金を投入しており、市民は親米的立場に立つことの利点を理解したと説明している。

さらにこの担当官は空軍の直接援助を大山ではなく民主党立法院議員である桑江を通すように依頼している。この事実と関連して1966年12月の文書でも、渉外局が空軍に対して、コザ市が革新市長を三選したという政治情勢から、嘉手納基地からのコザ市助成事業を大山にとって損益に、民主党と米国にとって有益になるよう運営するよう指示している⁽⁴⁵⁾。

このように沖縄内の自治体で革新政党の首長が選出されると、一種の制裁としてUSCARは自治体への助成を一定期間凍結し、住民を民主党と米軍の支持へと誘導しようとしていたことがわかる。ゆえに、革新市政が続くことでこの種の制裁対象になってきたコザ市の行政事業運営はおのずと困難を伴ったと考えられる。その一つの例が1965年末に提出されていたコザ市消防署新設への補助金をめぐりやり取りである。

コザ市は1958年に米軍の援助によって消防署と火の見櫓（図3）を建設していたが、周辺建造物の高層化のために撤去し、別の場所に新設する事業計画を立て、1965年11月に高等弁務官基金による財政支援をUSCARに要請した⁽⁴⁶⁾。それを受けてUSCAR公安局は翌12月に事業費24,000ドルのうち60%を高等弁務官基金より補助することを勧告した。

図3 米軍の援助によって建設され、移設が問題化した火の見櫓（1958年10月）



提供) 沖縄市総務部総務課市史編集担当

この決定について、公安局は1966年12月の涉外局あて文書⁽⁴⁷⁾で、問題とされるコザ市の政治情勢を勘案しても、50,000人を超える成長著しい大都市の公共の安全のほうが重要であると説明した。また大山について、10年以上も市長の

座にあって近隣の米軍および米国人はこの間彼の体制と共存し、大山も米国人らのニーズに協力的であったと評価した。さらに、コザ市の公共サービス供給に対して、米国が政治的理由から支援を拒否することはなかったし、消防業務への支援は公共のニーズであり高等弁務官の基金によって支援されるべきであると公安局は判断していた。そして公安局は、コザ市助成の政治的意味も考慮すれば、桑江議員に消防署新設の事業を推進させ、有権者の信任を得させることで、大山がさらなる大衆の支持を得るような演出を抑制できると付言した。

結局USCARの民政官は、火の見櫓の撤去は認めるが、代替施設の建設に補助金を出すことについては検討するとした返信原稿を準備する。この民政官の返信にあたって、涉外局は大山の反米的態度のために支援の決定はしばし留保されるべきと示唆⁽⁴⁸⁾、公安局も支援留保はコザ市の公職者からもう少し好ましい政治的雰囲気が見れるまでの暫定的措置として了解していた⁽⁴⁹⁾。

この案件でも、涉外局が大山からの支援要請に同意しなかったのは、彼が社大党所属で米国に対して批判的・非協力的態度を持っているからであった。涉外局は、大山に対する支援を拒むことによって大山市政の信頼を失墜させ、彼からもっと協力的な態度を引き出す、あるいはコザ市のもっと親米的な勢力を支援するために基金を使えるかもしれないと考えていた。さらに涉外局は、USCARのコザ市支援方針を、先述した嘉手納基地によるコザ市への助成事業抑制の方針と一致させようとしていたのである。

こうした涉外局の立場は公安局よりも強硬で、可能な限り大山市政に対する市民の信用を損ね、親米勢力の伸長を画策しようとしていたことが確認できる。沖縄の戦後史においては、1950年

代に那覇市長に選出された人民党の瀬長亀次郎がUSCARから弾圧を受けたことが著名であるが、1960年代のコザ市においても社大党の大山朝常に対してUSCARの隠然たる政治的圧力が加えられていたのである。

おわりに

本稿は沖縄県旧コザ市を事例に、そしてUSCAR渉外局文書を基礎資料として、米軍の占領統治下にあった沖縄における地方政治の展開を検討した。その際、ロッキンによる中心一周辺関係モデルとクリーヴィッジ概念を構造論的な説明枠組みとしながら、クリーヴィッジを生起・構成する具体的な政治的アクターの意思決定と行為に着目した。

拙稿（山崎 2006）では、米軍駐留の政治経済的利害をめぐって、沖縄内部における反米革新派と親米保守派との政治的対立、すなわち保革クリーヴィッジが沖縄政治の特徴をなし、沖縄の周辺化を再生産する役割をはたしてきたことを指摘した。対して本稿では、具体的な政治的アクターの言動を、一次資料から可能な限り詳細に検討することによって、そうしたクリーヴィッジの生起・構成を具体的な事案から明らかにした。

その結果、各アクターの行為はおおむねUSCARの反共政策を軸に構成されているものの、個々の事案においては他のアクターを含む社会的諸力との相互作用の結果として理解されねばならないことが確認された。そうした行為は米軍統治の抑圧性や沖縄の従属性から直接導出されるとは限らない。本稿を締めくくるにあたって、この知見の意義を以下に挙げておきたい。

管見の限り、米軍やUSCARが沖縄の自治体に対してどのような圧力を行使していたかを米軍

側の資料から明らかにした論考はほとんどなかったと思われる。統治者が作成したとはいえ非公開であった記録からは、被統治者側の資料（地方紙ほか住民側の記録）では把握できない具体的な統治の実態を明らかにできた。その結果、本稿は米軍統治の抑圧性とそれへの抵抗という固定された枠組みではなく、USCAR渉外局、同公安局、嘉手納空軍基地、大山市長、桑江議員といった各アクターの行為と相互関係から、1960年代にコザ市の政治構造がどのように構築されてきたか、その一端を明らかにすることが可能となった。

本稿が明らかにしたコザ市の政治構造からは、極東最大の機能を誇る嘉手納基地の門前町コザが、米軍と地元保守勢力との連携による親米派伸長工作にもかかわらず、革新市政を継続するという一種のパラドクスが確認される。選挙結果を分析するだけでは、コザ市は革新地盤であったと記述するほかないのであるが、基地経済に依存する都市がその首長に革新政治家を選び続けることには、それなりの説明が必要である。

その理由として、本稿でも指摘したように、また筆者によるこれまでの聞き取りの結果からも言えることは、まずは大山市長が大衆的人気を博していたことと、保守的とされる基地関連業者さえも時にその政治的手腕を支持していたことが挙げられる⁽⁵⁰⁾。それはおそらく基地被害に起因する大衆的な反米感情に加え、本稿でも取り上げた反米的Aサイン業者の例のように、ベトナム戦争の影響による潤沢な基地経済と急激な都市発展を享受するコザ市民側に、米軍に政治的にまで従属せねばならないという意識が比較的lowだったのかもしれない。また、沖縄に対しては反米、米軍に対しては親米と使い分け大山市長の政治姿勢は、有権者が最終的には

彼を信任するという自信なしにはとりえなかったであろう。さらに、琉球政府行政と立法院において民主党の地位が確立するにつれ、米軍側も1950年代のような革新政党に対する露骨な弾圧を行使しなくなった。以上のような状況がコザに革新市政を継続させる政治空間を生み出したと考えられる。

結果的に大山市政は復帰後（1974年）までの4期16年継続し、1970年のコザ騒動⁽⁵¹⁾を見ても大衆の反米感情は抑制されてはいなかった。一方、USCARに働きかけることでコザ市での親米勢力の伸長を図った桑江議員や民主党は、コザ市に民主党の地盤を確保することはできても復帰後まで市長の座を奪うことはできなかった。コザ市における保守系市長の誕生は桑江自身が当選した1978年の沖縄市長選まで待たねばならなかった⁽⁵²⁾。こうした市政の保守化は復帰後の基地経済と自主財源の縮小化と無関係ではなかったであろう。また、この流れは日本復帰とともに沖縄県が本土への財政依存を深めていく方向とも一致する。

このように考えると、復帰前のコザ市では、嘉手納基地やUSCARが大山市政を一方的に管理・抑圧していたのではなく、むしろ基地をめぐる諸力が露骨に対立・拮抗していたことがわかる。それは、渉外局および桑江議員や民主党主導の琉球政府による大山市政への圧力や工作を、大山市長が沖縄本島中部の革新勢力や有権者の支持を背景に巧みにかわしていたように筆者には見える。言い方を換えると、民主主義を標榜する米軍が沖縄に対して限定的にせよ地方自治と自由選挙を認めている限り、米軍統治に対するコザ市民の総合的な審判は大山市政の存続によって示されていたのである。そこに構造的周辺化から相対的に自律した主体の行為を見

出すことができる。基地の街コザ市の政治的動態はそうした多様な主体的行為によっても彩られていたことを見逃すべきではなかろう。

最後に、本稿が用いた資料の性格からくる記述の「偏り」について言及しておきたい。本稿が参照したUSCAR渉外局文書からは、米軍側、そしてそれに協力する桑江議員や民主党の水面下の動向については把握できるが、米軍を批判した大山市長ら革新陣営の選挙運動や闘争戦略について十分に理解することは困難である。しかし、革新側も有権者の支持を拡大するために様々な戦術をとっていたことは間違いなく⁽⁵³⁾、大山の米軍に対する一貫性のない態度は、自らの政治的理念よりも市政課題を達成せんがための現実的戦術として理解できる。同様に、桑江の言動もコザ市政を親米保守化させることで米軍・USCAR・琉球政府との良好な関係を築かんがためのものと理解できる⁽⁵⁴⁾。

政治とは権力をめぐる闘争でもあり、必ずしもフェア・プレーではない。まして過酷な米軍統治下において大山や桑江が選択せねばならなかった政治的立場や行為を、歴史的文脈から離れた単純な倫理的観点から評価することはできない。とりわけ、復帰後に桑江が国政進出に失敗し、1978年に市長選に出馬した時、大山は革新系候補ではなく桑江を支持したことは、二人の関係が単純な対立関係でなかったことを物語っている（桑江1991：206）。こうした事実を鑑みるにつけ、政治的アクターによる個々の行為の意味を理解するには、構造論的観点からの解釈にとどまらず、事実に基づいた実証的な検討が求められる。その一つの方法として機密解除されたUSCAR文書を丹念に読み解く作業が今必要とされるのではなかろうか。

*大阪市立大学大学院文学研究科教授

【注】

- (1) 本稿では特に断らない限り「沖縄」を沖縄県、とりわけ米軍基地が集積する沖縄本島を指すものとする。
- (2) ステイン・ロッカンの所説についてはRokkan and Urwin (1983)がよく引用されるが、本稿ではロッカンの理論を集成したFlora (1996)を参照した。
- (3) ただしこの「空間的類型」とは、中心地域に支配される周辺地域という領域的な意味でのみ用いられているのではなく、中心における意思決定者や周辺における相互作用システムへの参入者といった社会学的な要素を含んでいる。したがって、ロッカンのいう「空間」とは社会・空間的な相互作用を統合したものとして定義される(Flora 1996: 114)。
- (4) ロッカンはさらにロシア革命以降の「国際革命」によって、労働者階級の運動の中にプロレタリアート国際主義と一国社会主義との間の対立が生ずるようになったとしている(Flora 1996: 310)。
- (5) そうした視角は例えばアンソニー・ギデンズ(Giddens 1984)の構造化理論にみられる。
- (6) 「Aサイン業者」とは米軍が要求する一定の施設・衛生基準を満たし、米軍より米軍要員に対して営業する許可証を交付された飲食店・風俗店等(Aサイン店)の経営者のこと。Aサイン制度については山崎(2008a、2008b)参照。
- (7) 「オフ・リミッツ」とは米軍要員に対する売春や違法営業を行った施設やそうした施設が立地する地区に対して行使された米軍要員に対する立ち入り禁止措置のこと。オフ・リミッツによってAサイン店など米軍向け施設は経済的な打撃を受けるので、米軍は沖縄側の営業改善や親米的行動を促す有効な手段と考えていた。オフ・リミッツの実施形態については山崎(2008a)参照。
- (8) 社大党は結党当初中道の政党であったが、琉球政府内に保守政党が形成されてからは革新政党化し、人民党は復帰前より米軍の反共政策の標的となり、復帰後日本共産党沖縄県委員会となる。沖縄の政党形成については比嘉(1965)、山崎(2006)参照。
- (9) ただし、原資料は琉球政府企画統計局(各年)。
- (10) 'Koza Power Line'(沖縄県公文書館資料コードU81100143B、マイクロフィルムコマ番号2282)。以下、渉外局文書の資料コードはすべて同一なので件名とマイクロフィルムのコマ番号のみ記す。
- (11) 'Donation of Salvage/Scrap equipment, request for'(2268)。
- (12) 'Request for Vehicles'(2266-2267)。
- (13) 美東中学校は美里村内に立地しており、渉外局が誤解していたと思われる。
- (14) 'Visit of Mayor OYAMA of Koza to OPA'(2274-2275)。
- (15) 「琉米親善センター」とは、1950年代に米軍と沖縄の間の親善事業を促進するためにUSCARの援助によって各自治体に建設された文化施設。
- (16) 1965年6月11日に読谷村で行われた米軍落下傘演習中に、少女が落下したトレーラーに引きずられ死亡した事件に抗議する決議文と考えられる。同様の抗議決議文は立法院、読谷村議会をはじめ各種団体も採択していた。
- (17) 大山は1966年市長に三選された際「基地の町であるが故に生ずる困難、かつ複雑な諸問題解決のために、為政者に対しては、理解と信頼の上になつて、主張すべきは誠意をもって主張し、要求すべきは強く要求し、つねに民主主義の理念に立脚して問題解決にあたっていく。やたらに権力者へ従属することも、またいたずらに破壊的手段をとることも終局には、市民を不幸にする」と述べている(沖縄タイムス1966)。
- (18) 'Summarized transcription of Mayor OYAMA's Speech in Gushikawa-son in support of Candidate Shoken KUDAKA'(2219)、「去る立法院選挙の時の具志川村での大山コザ市長の演説要旨」(2232-2251)。
- (19) 大山はこうした米軍高官とのやり取りについて「私は米軍のよくいう人道主義、米国はキリスト教国でもあるのでそのバイブル、その他、米国人の口にする思想信条の名文句を私は勉強し、メモに丹念に記した。そして米軍側との折衝の折、彼らから学びとった名文句で彼らを称賛するとともに彼らを攻撃する材料にもした」と回顧している(大山1977: 81)。
- (20) というのは前掲注19にもあるように、米軍批判は大山自身の政治戦術であったからである。
- (21) 「天願事件」とは、1953年の琉球政府立法院議員補欠選挙で当選した社大党の天願朝行に対し、USCARがその当選を無効として再選挙を命じた事件。
- (22) USCARによる琉球政府立法院議員選挙への小選挙区制導入は1954年の第2回選挙からである。その実際の効果については山崎(2006: 12-13)参照。
- (23) 1956年の那覇市長選挙に当選した瀬長および那覇市に対してUSCARは直接・間接的に圧力を加え、1957年には瀬長の被選挙権をはく奪し、市長の座から追放した。
- (24) 'Legislator KUWAE Ready to Blame the U.S. for Backing OSMP in Allowing an A-Sign to go to xxxxx'(2256)。xxxxxは個人名の伏せ字。
- (25) 'xxxxx "A" Sign Establishment, Koza City'(2254)。xxxxxは個人名の伏せ字。この問題は行政主席が指摘する前に前掲注24 'Legislator KUWAE Ready to Blame the U.S. for Backing OSMP in Allowing an A-Sign to go to xxxxx'で言及されていた。
- (26) xxxxx "A" Sign Establishment Koza City (U)'(2253)。xxxxxは個人名の伏せ字。
- (27) 「琉米親善委員会」とは、1950年代に琉米親善の促進を目的として米軍と沖縄自治体の間で設立された組織。米軍やUSCARからの援助窓口としての性格も持っていた。

- (28) 'Relationships with Koza City Mayor Chojo Oyama' (2195—2196).
- (29) 'Invitation to HiCom and CA to Attend the 10th Anniversary Celebration of Koza-shi (Mayor Chojo OYAMA)' (2184).
- (30) 'Invitation to HiCom and CA to Attend the 10th Anniversary Celebration of Koza-shi (Mayor Chojo OYAMA)' (2183).
- (31) 'Invitation to HiCom to Attend 10th Anniversary Celebration of Koza City' (2179).
- (32) 『コザ市史』(コザ市1974:715)には式典で「会場の琉米親善センターには、行政主席代理、南方同胞援護会所長代理、仲村沖繩市町村会長など、市内外から600名の来賓が、きら星の如くならんだ」とあるが、渉外局文書によると琉球政府から出席したのは総務局行政部地方課長だけで、主席の祝辞も寄せられなかった。対して、市制5周年式典には当時のキャラウエー高等弁務官も大田政作行政主席も参列していた(同:634)。
- (33) 'Relationships with Koza City Mayor Chojo Oyama' (2197).
- (34) 'Koza-shi Mayor Chojo OYAMA' (2203—4).
- (35) 前掲注34 'Koza-shi Mayor Chojo OYAMA' (2203—4).
- (36) 'Meeting with Legislator Choko KUWAE' (2175—2176).
- (37) 加えて桑江は1950年代初めから軍用地問題をめぐって当時越来村長であった大工廻と知己の間柄であり、桑江を市町村土地特別委員連合会(土地連)会長に推薦したのは大工廻であった(桑江1991:65—66)。
- (38) 'Ref Kuwae's requests for Koza election' (2171).
- (39) 大山は社大党公認、人民党・社会党推薦の野党統一候補として市長選に臨んだ。
- (40) この引用箇所で大山は三期目までの市長選について、社大党が「各市町村長の選挙の時などコザ革新市長の業績を引き合いに、わが社大党の公認は立派だと賞揚宣伝した。県下の保守系はこのことをにがにがしく思って、何か事あらば虎視たんたんと私の行政を睨んで手ぐすねひいて待っていた。第一期は露骨で猛烈だったが、二期にも中部病院(のコザ市誘致:筆者注)を逃したことを私一人のせいにして、猛烈かつ露骨な攻撃であった。三期になってもその手はゆるめなかった。二期目は無投票であったが、三期は猛烈な攻防戦を展開した。しかし、コザ市民の羅針盤に狂いはなかった」と記している。
- (41) 'Koza Mayoral Election' (2178).
- (42) 'Talking Paper, HICOM/CE Meeting, Analysis of Koza Election' (2177).
- (43) 文書には職名のみで、所属部局が明記されていないが渉外局の担当官と思われる。
- (44) 'MEMORANDUM TO COLONEL MAREK' (2161—2162).
- (45) 'Disposition Form: Air Force's Revised Community

- Relations Program in Koza' (2158).
- (46) 'OFFICE OF THE MAYOR KOZA CITY, OKINAWA' (2154—2155).
- (47) 'Construction of Fire Station in Koza City' (2165—2166).
- (48) 前掲注47 'Construction of Fire Station in Koza City' (2165).
- (49) 'MEMO FOR RECORD' (2153).
- (50) 2009年3月11日に沖繩市役所で実施した元沖繩Aサイン連合会長A氏への聞き取りによると、Aサイン業者が、大山市政が業者にとって必ずしも不利でないことから、1970年の市長選挙では保守系候補の擁立に動かなかった。結果は大山の無投票での四選であった。
- (51) 「コザ騒動」とは1970年12月20日にコザ市内での米軍要員による交通事故に端を発した未組織反米暴動。
- (52) 1974年にコザ市は美里村と合併し沖繩市となった。
- (53) 本稿中でも言及した1966年の市長選での沖繩教職員会の活動がその典型である。教職員会の政治的動員力は1956年の「島ぐるみ闘争」や1960年代の復帰運動でも発揮された。
- (54) 本稿では詳述できなかったが、1950年代の桑江は前掲注37で言及した土地連の会長として軍用地の収用と補償をめぐる土地闘争の先頭に立ち、米軍と激しい折衝を繰り返していた。沖繩の軍用地土層はその後軍用地料依存から保守化していくが、桑江はそうした利害を体現する政治家であったと見ることもできる。

【参考文献】

- 新崎盛暉(2005)『沖繩現代史 新版』岩波書店
- 大田昌秀(1996)『拒絶する沖繩—日本復帰と沖繩の心』近代文芸社
- 大山朝常(1977)『大山朝常のあしあと』大山伝記編集協力委員会
- 沖繩戦後選挙史編集委員会(1984)『沖繩戦後選挙史 第二巻』沖繩県町村会
- 沖繩タイムス(1966)「コザ市長選を顧みる」1966年9月6日
- 沖繩タイムス(1999)「大山朝常氏死去 コザ市長を四期十六年」1999年11月25日
- 桑江朝幸(1991)『土がある明日がある—桑江朝幸回顧録』沖繩タイムス社
- コザ市(1974)『コザ市史』コザ市
- 比嘉幹郎(1965)『沖繩—政治と政党』中央公論社
- 山崎孝史(2006)「沖繩における民主主義のポリティクス—中心・周辺関係とクリーヴィッジ構造」二十世紀研究7
- 山崎孝史(2007)『戦後沖繩における米軍統治の実態と地方政治の形成に関する政治地理学的研究 平成17・18年度科学研究費(基盤研究(C))報告書』大阪市立大学大学院文学研究科
- 山崎孝史(2008a)「USCAR文書からみたAサイン制度とオフ・リミッツ」KOZA BUNKA BOX 4

- 山崎孝史 (2008b) 「USCAR文書からみたAサイン制度と売春・性病規制—1970年前後の米軍風紀取締委員会議事録の検討から」 沖縄県公文書館研究紀要10
- 与那国運 (2001) 『戦後沖縄の社会変動と近代化—米軍支配と大衆運動のダイナミズム』 沖縄タイムス社
- 琉球政府企画統計局 (各年) 『琉球統計年鑑』 琉球政府
- Giddens, A. (1979) *Central Problems in Social Theory : Action, Structure and Contradiction in Social Analysis*. University of California Press, Berkeley
- Giddens, A. (1984) *The Constitution of Society : Outline of the Theory of Structuration*. University of California Press, Berkeley
- Hook, G. D. and Siddle, R. (2003) *Japan and Okinawa : Structure and Subjectivity*. RoutledgeCurzon, London
- Flora, P. ed. (1996) *State Formation, Nation-Building, and Mass Politics in Europe : The Theory of Stain Rokkan*. Oxford University Press, Oxford
- Rokkan, S. and Urwin, D. (1983) *Economy, Territory, and Identity : Politics of West European Peripheries*. Sage, Beverley Hills
- Yamazaki T. (2004) *Political Space of Okinawa : Geographical Perspectives on Ethno-Regional Integration and Protest*. Unpublished Ph. D. dissertation submitted to University of Colorado, Boulder